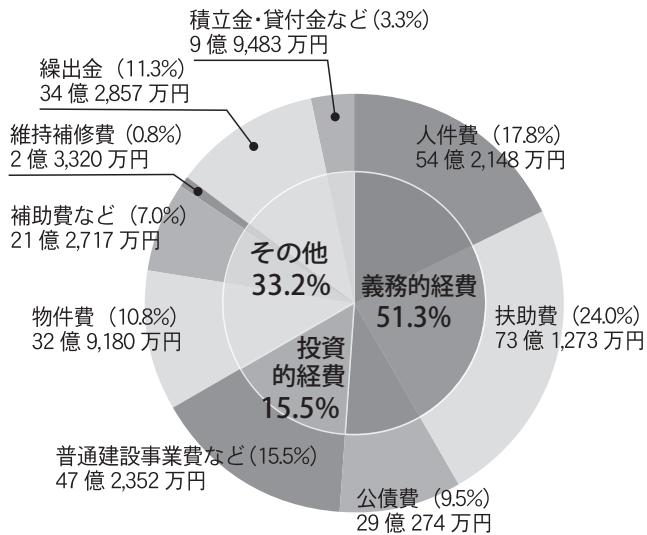


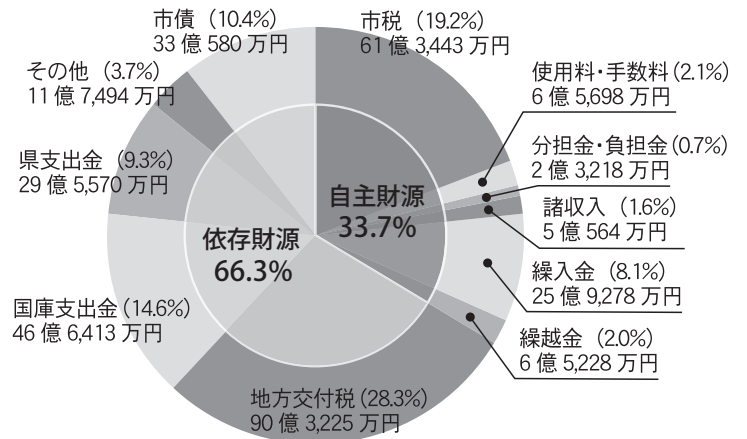
平成 30 年度、市のお金がどのように使われたのかお知らせします
 問合せ／企画財政課 財政係 (☎ 27-8108)

一般会計

歳出 304 億 3,604 万円



歳入 319 億 711 万円



平成 30 年度 主要施策の概要

① 人口減少に歯止めをかける地方創生プラン

- ・子育て世帯の経済的負担を軽減するための医療費助成
- ・教育の機会均等化と環境整備
- ・1次(生産) 2次(加工) 3次(流通) 産業の機能的連携
- ・企業誘致の推進に向けた各種助成



② 大規模自然災害等に備える安心プラン

- ・災害情報の管理一元化・伝達時速化を図るためのシステム整備
- ・自主防災組織への支援や地域防災活動の中心を担う防災士養成
- ・現行のアナログ方式の防災行政無線をデジタル方式へ更新
- ・新庁舎建設により旧庁舎が抱えていた耐震脆弱性などを改善



③ 特色を活かしたまちづくりプラン

- ・交流満足度の向上を図るため受入体制を強化
- ・街なみ環境整備事業による歴史と緑が調和する景観形成
- ・ピース(平和) ツーリズムによる他市や太平洋航空博物館との交流
- ・オリンピックを契機としたスポーツの普及・振興のための拠点整備



平成30年度 決算報告

決算の特徴

▼「宇佐市版総合戦略」創意工夫によりさらなる進化を図る

人口減少に伴い地方創生が叫ばれる中、将来人口の維持を目標とした人口ビジョンに基づく「宇佐市版総合戦略」関連施策について重点的に取り組んできました。平成30年度は計画も終盤となったことから、事業効果の検証と創意工夫により施策のさらなる進化を図るとともに、新たな政策課題にも積極的に挑戦するため、予算配分の重点化・効率化を行い、新庁舎関連事業など大型プロジェクトによる普通建設事業についても積極的に取り組みました。

▼健全財政の課題

財政運営の弾力性を示す経常収支比率は、歳入経常一般財源の微減、歳出経常一般財源の増加により95.8%となり、前年度より2.1%の増加となりました。一方で、将来負担の見直しなどを示す指標については、交付税措置の有利な起債の活用や借入の抑制に努めた結果、財政の規模に対する公債費の比率である実質公債費比率が5.8%、将来支払っていく費用などの現段階の指標である将来負担比率が△19.6%と、引き続き国の基準を大きく下回っています。今後も行財政改革を進めながら、経常経費の節減や国・県補助金の積極的な活用など財源確保を図り、健全な財政運営に努めます。

▼重点施策と普通建設事業の状況

子育て支援や起業・創業支援、国民文化祭などに関連した「地方創生対策」、防災減災対策や社会インフラの長寿化などの「安心確保対策」、宇佐神宮周辺の街なみ環境整備事業や安心院地域複合支所建設、岳切溪谷キャンプ場施設整備事業などの「特色あるまちづくり」について重点的に取り組みました。また、普通建設事業費は、国県支出金や合併特例債などの有利な起債を活用しながら所要額を確保しました。さらに、新庁舎建設事業のほか都市計画道路事業やJR柳ヶ浦駅周辺整備の本格着手など、国の補正予算に係る補助金も活用しながら必要な投資を行いました。

市税

区分	収入額	収入率
市民税	28億4,155万2千円	98.1%
固定資産税	25億7,759万6千円	96.3%
軽自動車税	2億852万2千円	93.7%
市たばこ税	3億6,668万4千円	100.0%
入湯税	112万3千円	100.0%
都市計画税	1億3,895万0千円	96.3%
計	61億3,442万7千円	

市債

会計	残高
一般会計	264億1,944万6千円
特別会計	
公共下水道	59億6,873万5千円
農業集落排水	18億8,983万2千円
特定環境保全	
公共下水道	8億9,456万7千円
計	351億7,258万0千円

基金

区分	残高
財政調整基金	43億4,727万6千円
減債基金	33億7,428万5千円
その他特定目的基金	94億6,670万3千円
計	171億8,826万4千円

特別会計

会計	歳入	歳出
国民健康保険	67億3,802万7千円	66億824万8千円
介護保険	64億5,987万9千円	63億4,216万4千円
後期高齢者医療	7億1,822万7千円	7億1,088万5千円
公共下水道	13億2,147万1千円	12億6,394万3千円
特定環境保全		
公共下水道	1億6,220万6千円	1億5,669万0千円
農業集落排水	2億8,648万9千円	2億8,043万1千円
水道	10億4,120万3千円	9億9,559万0千円